

**2017年12月期 第1四半期
決算短信補足資料**

2017年5月9日

株式会社N・フィールド

会社概要

会社概要

会社概要

名称	株式会社N・フィールド
代表者	代表取締役社長 高木 三愛
本社	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島東館4F
設立	2003年 2月 6日
資本金	7億3,195万円(2017年3月末現在)
従業員数	930人(2017年3月末現在)
事業内容	精神科に特化した訪問看護、賃貸事業 ※賃貸事業とは、退院予定の患者様のため、サブリース等の方法により住居確保を行うサービス

訪問看護とは

訪問看護とは、健康保険法及び介護保険法に基づく、居宅サービス事業であり、看護師等がご自宅等を訪問し、主治医の指示により行う在宅医療サービス(療養上の世話又は必要な診療の補助)です。

訪問看護を必要とする全ての方を対象とし、赤ちゃんからお年寄りまで、性別・国籍・宗教・地域等に関係なく利用できます。病気や障がいがあっても、医療機器を使っても、自宅で安心して暮らせるように多くの職種と協働しながら、療養生活を支援します。訪問看護ステーションからは、正看護師、准看護師、保健師、精神保健福祉士、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、が訪問します。

<医療行政>

医療費抑制のための各種施策:「退院促進」と「在宅医療へのサポート充実」の流れ

精神科医療:2004年9月「精神保健福祉政策の改革ビジョン」において2015年までに精神病床数7万床削減目標

2003年2月 (株)N・フィールド設立

訪問看護



2003年3月
訪問看護ステーション
デューン開設(大阪)

2010年 8月 デューン札幌開設
2010年10月 デューン福岡開設
2010年10月 デューン東京開設

2017年3月末現在
⇒ 全国167拠点

賃貸事業

住宅支援部
(退院支援サービス)

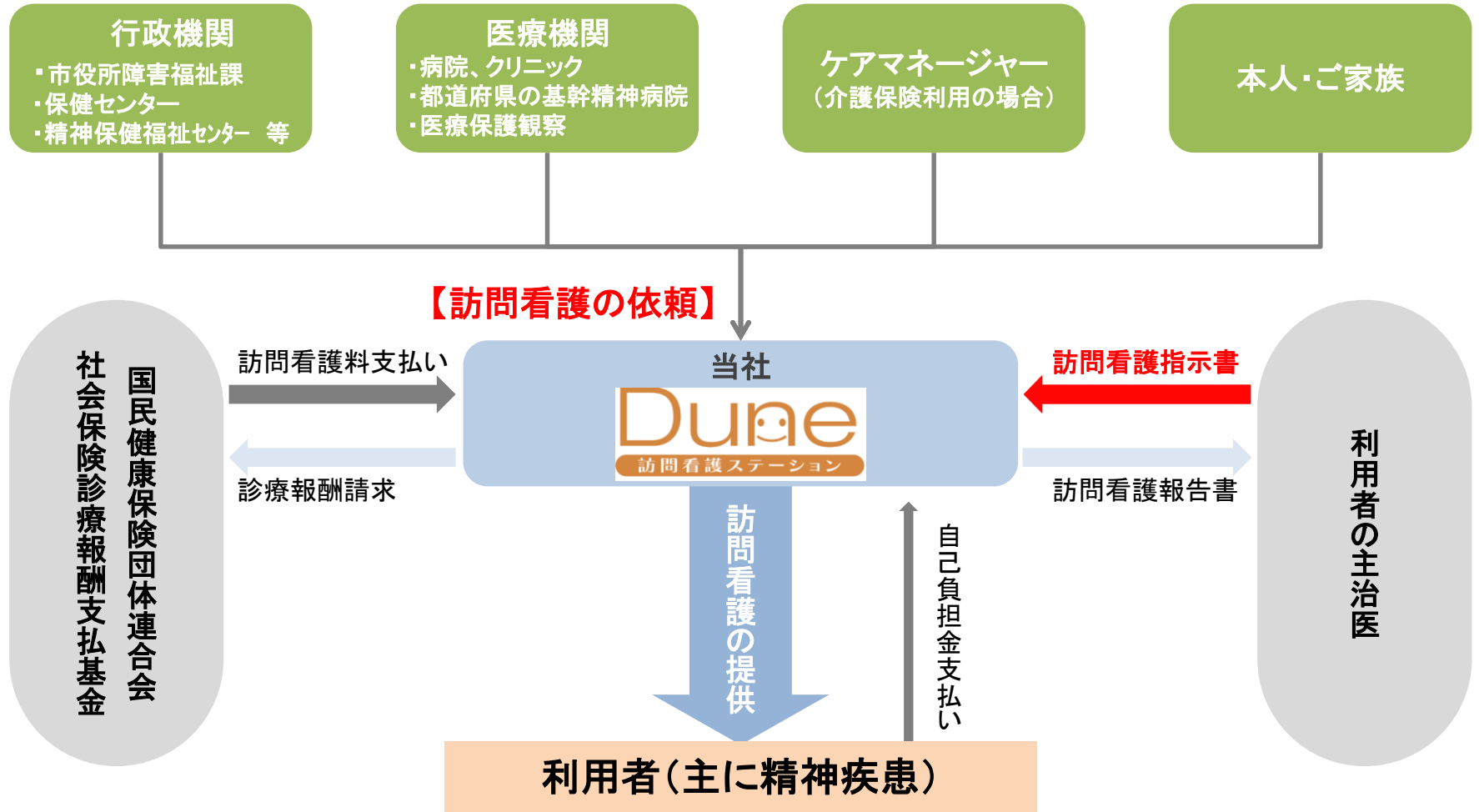
2008年6月
不動産事業部
(住宅販売・賃貸事業)新設

2010年12月
住宅販売から撤退
賃貸部門を住宅支援部に

2017年3月末現在
⇒ 全国6拠点

訪問看護ビジネスフロー

行政や病院は、当社の実績を元に訪問看護の依頼(利用者の紹介)をしてくる傾向が強い



2017年12月期 第1四半期実績

2017年12月期 第1四半期決算のポイント

1. 第1四半期：新規開設8拠点
東京都2拠点、埼玉県1拠点、大阪府5拠点
2. 3月末看護師数724名（計画732名、計画比▲8名）
2016年12月末から純増20名
3. 新規利用者は増加傾向で利用者数計画は超過達成
（3月実績数8,136名、計画7,989名、計画比+147名）
4. 売上・利益共に計画を超過達成
【第2四半期（累計）業績予想に対する進捗率】

売上高	48.7%		
売上総利益	51.0%	営業利益	69.1%
経常利益	69.7%	四半期純利益	98.1%

全国46都道府県に167拠点(事業所120、営業所(出張所含む)47)

2016年12月末

東日本	事業所	営業所	合計	西日本	事業所	営業所	合計
北海道	3	—	3	奈良県	2	—	2
青森県	1	—	1	兵庫県	3	—	3
岩手県	1	—	1	和歌山県	1	—	1
福島県	1	—	1	三重県	1	—	1
宮城県	1	1	2	岡山県	3	1	4
秋田県	1	—	1	広島県	4	—	4
山形県	1	—	1	鳥取県	1	—	1
栃木県	1	—	1	島根県	1	—	1
群馬県	1	—	1	山口県	1	—	1
山梨県	1	—	1	香川県	1	—	1
茨城県	1	—	1	徳島県	1	—	1
東京都	13	27	40	愛媛県	1	—	1
千葉県	5	2	7	高知県	1	—	1
埼玉県	9	—	9	福岡県	10	—	10
神奈川県	2	1	3	長崎県	1	—	1
静岡県	1	—	1	佐賀県	1	—	1
合計	43	31	74	大分県	2	—	2
西日本	事業所	営業所	合計	熊本県	3	—	3
長野県	1	—	1	宮崎県	3	—	3
福井県	1	—	1	鹿児島県	2	—	2
富山県	1	—	1	合計	74	11	85
新潟県	1	—	1				
石川県	1	—	1				
岐阜県	1	—	1				
愛知県	4	1	5				
大阪府	16	9	25				
京都府	4	—	4				
滋賀県	1	—	1				



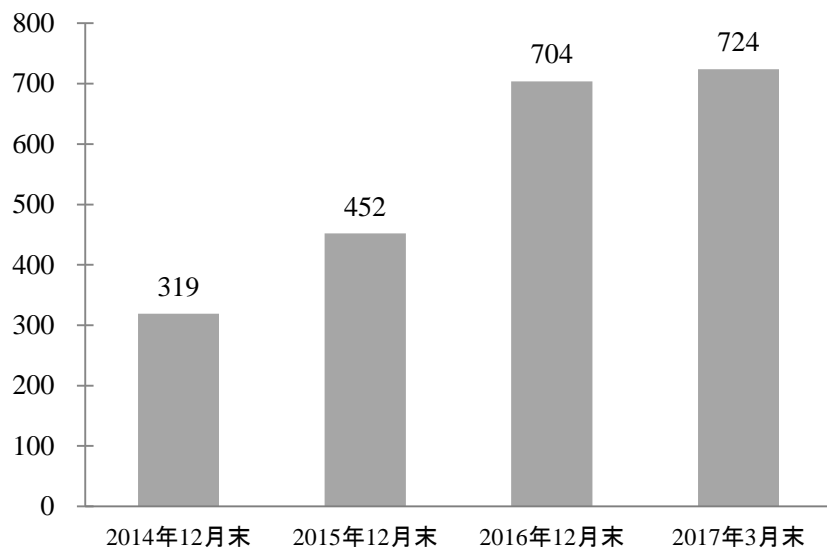
2017年3月末

東日本	事業所	営業所	合計	西日本	事業所	営業所	合計
北海道	3	—	3	富山県	1	—	1
青森県	1	—	1	石川県	1	—	1
岩手県	1	—	1	福井県	1	—	1
宮城県	1	1	2	岐阜県	1	—	1
秋田県	1	—	1	静岡県	1	—	1
山形県	1	—	1	愛知県	4	1	5
福島県	1	—	1	三重県	1	—	1
茨城県	1	—	1	滋賀県	1	—	1
栃木県	1	—	1	京都府	4	—	4
群馬県	1	—	1	大阪府	17	13	30
埼玉県	10	—	10	兵庫県	3	—	3
千葉県	5	2	7	奈良県	2	—	2
東京都	14	28	42	和歌山県	1	—	1
神奈川県	2	1	3	鳥取県	1	—	1
山梨県	1	—	1	島根県	1	—	1
長野県	1	—	1	岡山県	3	1	4
新潟県	1	—	1	広島県	4	—	4
合計	46	32	78	山口県	1	—	1
				徳島県	1	—	1
				香川県	1	—	1
				愛媛県	1	—	1
				高知県	1	—	1
				福岡県	10	—	10
				佐賀県	1	—	1
				長崎県	1	—	1
				熊本県	3	—	3
				大分県	2	—	2
				宮崎県	3	—	3
				鹿児島県	2	—	2
				合計	74	15	89

看護師数、利用者数

<看護師数>

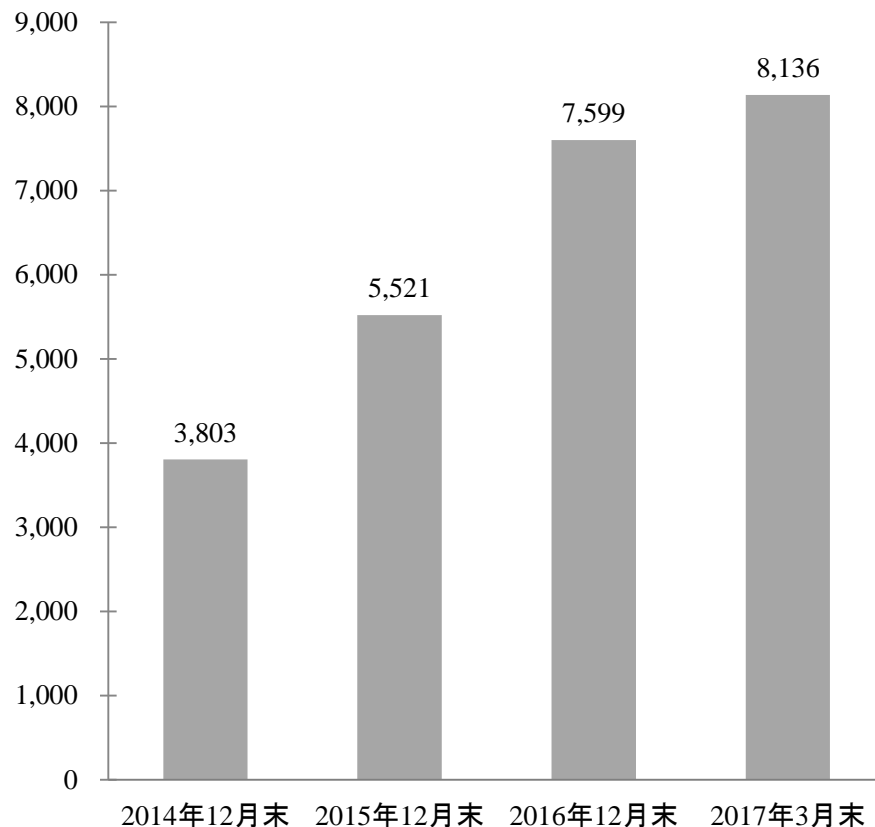
(単位:人)



(単位:人)	1月末	2月末	3月末	【入社及び 入社予定数】 4月74名 5月20名
在籍数	713	725	724	
計画数	708	726	732	
差異	+5	▲1	▲8	

<利用者数>

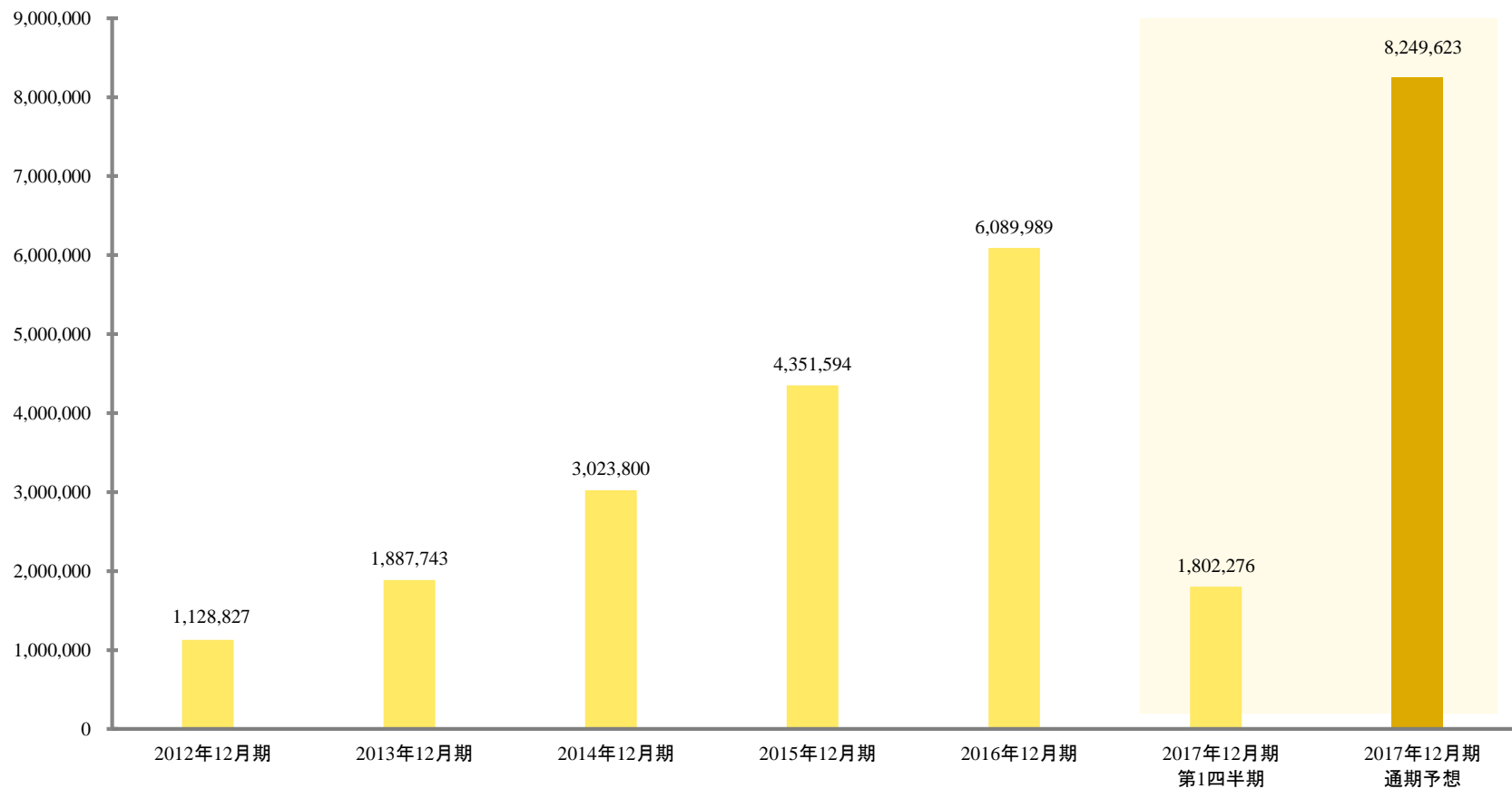
(単位:人)



売上高の推移

売上高

(単位: 千円)



2017年12月期 第一四半期損益計算書【前年同期】

(単位:千円)

	2017年12月期 第1四半期	利 益 率	2016年12月期 第1四半期	利 益 率	前 年 同 期 比
売 上 高	1,802,276		1,357,442		132.8%
売 上 総 利 益	395,987	22.0%	397,188	29.3%	99.7%
営 業 利 益	76,044	4.2%	122,938	9.1%	61.9%
経 常 利 益	76,608	4.3%	125,181	9.2%	61.2%
四 半 期 純 利 益	22,901	1.3%	61,891	4.6%	37.0%

2017年12月期 第1四半期末貸借対照表

(単位:千円)

	2017年12月期 第1四半期末	2016年12月期末	増減額	増減 主要因
資産合計	2,785,873	2,778,782	7,091	✓ 配当金の支払等による現預金の減少 81,155千円
流動資産	1,662,822	1,676,390	▲13,567	✓ 売上増加に伴う売掛金の増加 33,521千円
固定資産	1,123,051	1,102,392	20,658	✓ ソフトウェア仮勘定の増加 21,629千円 ✓ 差入保証金の増加 10,466千円
負債合計	1,129,951	1,080,793	49,158	
流動負債	952,256	904,012	48,243	✓ 短期借入金の増加 100,000千円 ✓ 未払金の減少 55,778千円
固定負債	177,695	176,780	951	
純資産合計	1,655,922	1,697,989	▲42,067	✓ 四半期純利益の計上 22,901千円
利益剰余金	421,588	463,655	▲42,067	✓ 配当金の支払 64,968千円
1株当たり純資産	127.41円	130.65円	▲3.24円	
自己資本比率	59.4%	61.1%		

今後の事業展開

訪問看護



2017年12月期の方針通り、4月に沖縄県へ出店し、
全国47都道府県すべてに拠点開設。

★2017年4月以降の新規開設

【2017年4月】

新規開設4拠点

東京都、神奈川県、兵庫県、沖縄県

2017年4月末時点:47都道府県、171拠点

【2017年5月】

新規開設3拠点

埼玉県、岡山県、熊本県に拠点開設

2017年5月末時点:全国174拠点

【2017年6月(予定)】

新規開設11拠点

岩手県、宮城県、東京都、千葉県、栃木県、奈良県、大阪府、
山口県、福岡県、大分県、佐賀県

2017年6月末時点:全国185拠点

賃貸事業

住宅支援部
(退院支援サービス)

サブリース及び自社物件による入居サービス提供。
今後も訪問看護拠点と併設する形で拠点を増やす予定。

地域医療連携

「人権擁護」「社会復帰」を推進するPSW(精神保健福祉士)を積極採用。地域の関係機関とネットワークを構築。退院前から患者様と関わり、地域生活への移行をスムーズにする。新規利用者獲得、住宅支援後の円滑な地域生活をサポートする。

今後の拠点展開

私たちの目指す未来

Vision

2020年までに300拠点を新たな目標として設定



福岡支店

北海道支店

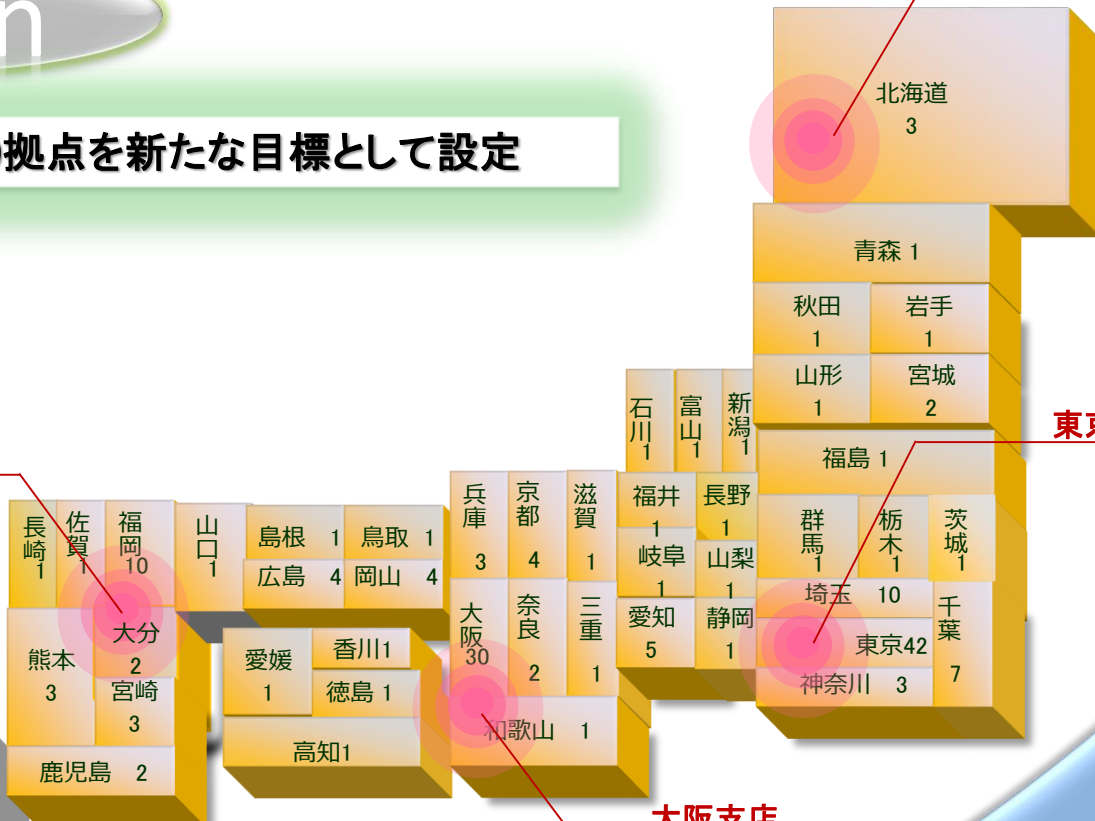
東京支店

大阪支店

沖縄
(4月)

47都道府県、
300拠点へ

拠点数(訪問看護ステーション数)



2017年3月末現在
46都道府県167拠点

時点	拠点数
2014年12月末	65拠点(事39、営26)
2015年12月末	99拠点(事67、営32)
2016年12月末	159拠点(事117、営42)
2017年 3月末	167拠点(事120、営47)

本資料に対するお問い合わせ先



経営企画室 TEL:06-6343-0600

FAX:06-6343-0601

HP: <http://www.nfield.co.jp/>

本資料における将来の予想等に関する各数値は、現時点で入手可能な情報に基づく弊社の判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。したがって実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。